

最初の郵政民営化法は、日本郵政(2007年発足)保有の金融子会社2社の株式を17年までに全部売却することを定めました。日本郵政は上場の準備を始め、赤字続きだった保養施設「かんぽの宿」を売却しようとしていました。しかし、09年に当時の鳩山邦夫総務相はプロセスに問題があったとしてこれを停止させました。

また、同年の政権交代後に郵政改革担当相となった亀井静香氏は、日本郵政グループ

## やさしい経済学

### 公共政策を考える

#### 第4章 郵政民営化の意味

5

早稲田大学教授 川本 裕子

の非正規社員の正社員化や郵便局内の監視カメラの撤去を求め、話題を呼びました。09年に日本郵政の西川善文社長は辞任し元大蔵事務次官の齋藤次郎氏に代わります。度重なる政治介入が会社業績に与えたマイナスの影響は2000億円を上回るという田中直毅氏らの試算もあります。

混迷の末、郵政民営化法は12年4月に改正。現在の市場準備はその下で進んでいます。日本郵政社長は13年から元東芝会長の西室泰三氏が務めています。改正法による最大の変更点は、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険という金融2社の完全売却の時期です。「17年9月まで」とされていた期

## 度重なる政治介入

### 郵政民営化の経緯

2005年10月	郵政民営化法が成立
07年10月	日本郵政グループが発足
09年 9月	民主党政権が誕生
12年 4月	改正郵政民営化法が成立
13年 6月	西室泰三氏が社長就任

限がなくなり、「できる限り早期に」という努力義務となりました。また、全国に提供すべきユニバーサルサービス

義務の対象が郵便だけでなく金融にも拡大されました。

その結果、郵政民営化に不透明感が増した印象は否めません。郵貯・簡保の限度額引き上げを図るなど政治的圧力も依然として見られます。政治的な動きで事業が拡大しても、収益に貢献するとは限らず、民間との連携も阻害し、郵政経営陣は対応に苦慮しているとも伝えられます。郵政民営化の動向には今後とも十分な国民の監視が必要です。